

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	6,487,409	I 流動負債	2,745,693
現金及び預金	1,560,114	支払手形	8,601
受取手形	5,030	電子記録債務	740,413
電子記録債権	599,391	買掛金	342,218
売掛金	2,033,777	一年以内返済予定長期借入金	687,955
商品及び製品	653,130	リース債務	50,482
仕掛品	711,741	未払金	135,906
原材料及び貯蔵品	669,058	未払費用	78,224
未収入金	206,630	未払法人税等	25,326
その他の金	51,234	契約負債	907
貸倒引当金	△2,700	預り金	34,629
		設備関係電子記録債務	636,306
		その他	4,721
II 固定資産	6,140,293	II 固定負債	2,995,112
1.有形固定資産	4,199,978	長期借入金	1,917,387
建物	1,555,389	リース債務	65,871
構築物	39,603	繰延税金負債	257,113
機械及び装置	1,172,361	退職給付引当金	508,694
車両運搬具	596	役員退職慰労引当金	242,233
工具、器具及び備品	81,108	資産除去債務	3,811
土地	1,075,984		
建設仮勘定	274,934		
		負債の部合計	5,740,805
2.投資その他の資産	1,940,314	(純資産の部)	
投資有価証券	1,380,932	I 株主資本	6,289,973
関係会社株式	444,373	1.資本金	4,791,796
生命保険掛金	36,943	2.資本剰余金	2,995,928
その他の金	78,065	資本準備金	1,197,949
		その他資本剰余金	1,797,979
		3.利益剰余金	△1,075,701
		その他利益剰余金	△1,075,701
		別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△1,575,701
		4.自己株式	△422,050
		II 評価・換算差額等	593,864
		その他有価証券評価差額金	593,864
		III 新株予約権	3,059
資産の部合計	12,627,702	純資産の部合計	6,886,897
		負債・純資産の部合計	12,627,702

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,894,110
売 上 原 価	6,320,021
売 上 総 利 益	1,574,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,903,534
営 業 損 失	329,445
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	106,427
為 替 差 益	30,145
そ の 他	51,582
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	32,381
そ の 他	23,604
経 常 損 失	197,276
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	52,631
特 別 損 失	
固 定 資 産 廃 棄 損	23,992
減 損 損 失	2,475,909
税 引 前 当 期 純 損 失	2,644,547
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,266
法 人 税 等 調 整 額	16,563
当 期 純 損 失	2,674,376

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025年1月1日
至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2025年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計				
2025年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2025年1月1日残高	500,000	1,218,068	1,718,068	△422,020	9,083,773
当期中の変動額					
剰余金の配当		△119,393	△119,393		△119,393
当期純損失		△2,674,376	△2,674,376		△2,674,376
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計		△2,793,769	△2,793,769	△29	△2,793,799
2025年12月31日残高	500,000	△1,575,701	△1,075,701	△422,050	6,289,973

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2025年1月1日残高	470,255	470,255		9,554,028
当期中の変動額				
剰余金の配当				△119,393
当期純損失				△2,674,376
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	123,609	123,609	3,059	126,668
当期中の変動額合計	123,609	123,609	3,059	△2,667,131
2025年12月31日残高	593,864	593,864	3,059	6,886,897

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～50年
機 械 及 び 装 置 8年～10年
- (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な事業としており、日本国内での販売、輸出による販売、海外支店での販売を行っております。当該事業にかかる販売は、商品又は製品の引渡しによって顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、商品又は製品の引渡時点において履行義務が充足されたと判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、日本国内での売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で履行義務が充足されたと判断しております。また、輸出による売上は、インコタームズ等に定められた貿易条件にもとづき、リスク負担が顧客に移転する船積み時点で収益を認識しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産の計上金額はありません。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に記載した「会計上の見積りに関する注記」と同一の内容であります。

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	4,199,978
無形固定資産	—
計	4,199,978
減損損失	2,475,909

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に記載した「会計上の見積りに関する注記」と同一の内容であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	238,190千円
短期金銭債務	74,587
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,426,402千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建築物	271,643千円
構築物	9,390
機械及び装置	39,328
工具、器具及び備品	827
土地	1,014,222
計	1,335,412
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	
長期借入金	533,393千円
長期借入金	1,447,455
計	1,980,848
4. 保証債務	
当社は、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 (極度額はUSD1,580,000.00)。ただし決算日(2025年12月31日)時点の借入金残高はございません。	
5. 事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。	
受取手形	233千円
電子記録債権	10,025
支払手形	1,273
電子記録債務	178,865
設備関係電子記録債務	560,930

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引実績	
営業取引高	1,948,357千円
有価証券の売却	129,624
その他営業取引以外の取引高	31,550
2. 固定資産の減損損失に関する注記事項	
連結注記表に記載した「固定資産の減損損失に関する注記事項」と同一の内容であります。	

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	258,805	20	—	258,825

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固 定 資 産 減 損	777,667千円
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	294,592
退 職 給 付 引 当 金	159,604
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	76,230
棚 卸 資 産 評 価 損	66,092
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,727
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,108
そ の 他	23,828
繰延税金資産小計	1,431,852
評価性引当額	△1,431,852
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△240,550千円
そ の 他	△16,563
繰延税金負債合計	△257,113
繰延税金負債の純額	△257,113

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	当社製品の加工 役員の兼任	家賃の受取(注1)	19,320	その他流動負債	1,771
				有価証券の売却(注2)	129,624	投資有価証券	—
子会社	エフシーベトナムコーポレーション	所有 直接 100.0	当社製品の加工および販売 役員の兼任	債務保証(注3)	—	—	—
子会社	フジコピアン(HK)リミテッド	所有 直接 100.0	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注4)	1,005,937	売掛金	211,326

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. 取引当日の東京証券取引所の終値にもとづいて売却しております。
3. エフシーベトナムコーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
(極度額はUSD1,580,000.00)
なお、保証料は受領しておりません。
4. 関係会社との販売価格については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記・7. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,499円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 1,747円18銭 |